

国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績及び取組状況

【速報】

平成28年度環境配慮契約締結実績調査

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

「電気の供給を受ける契約」の締結実績では、特に記載のない限り、平成28年度において国及び独立行政法人等の調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計・分析を行っている。

電気の供給を受ける契約の締結実績

- 契約件数・予定使用電力量ともに**67.3%が環境配慮契約を実施**（環境配慮契約不可能分を除く）
- 平成27年度の環境配慮契約の実施割合から契約件数で**約4ポイント減**

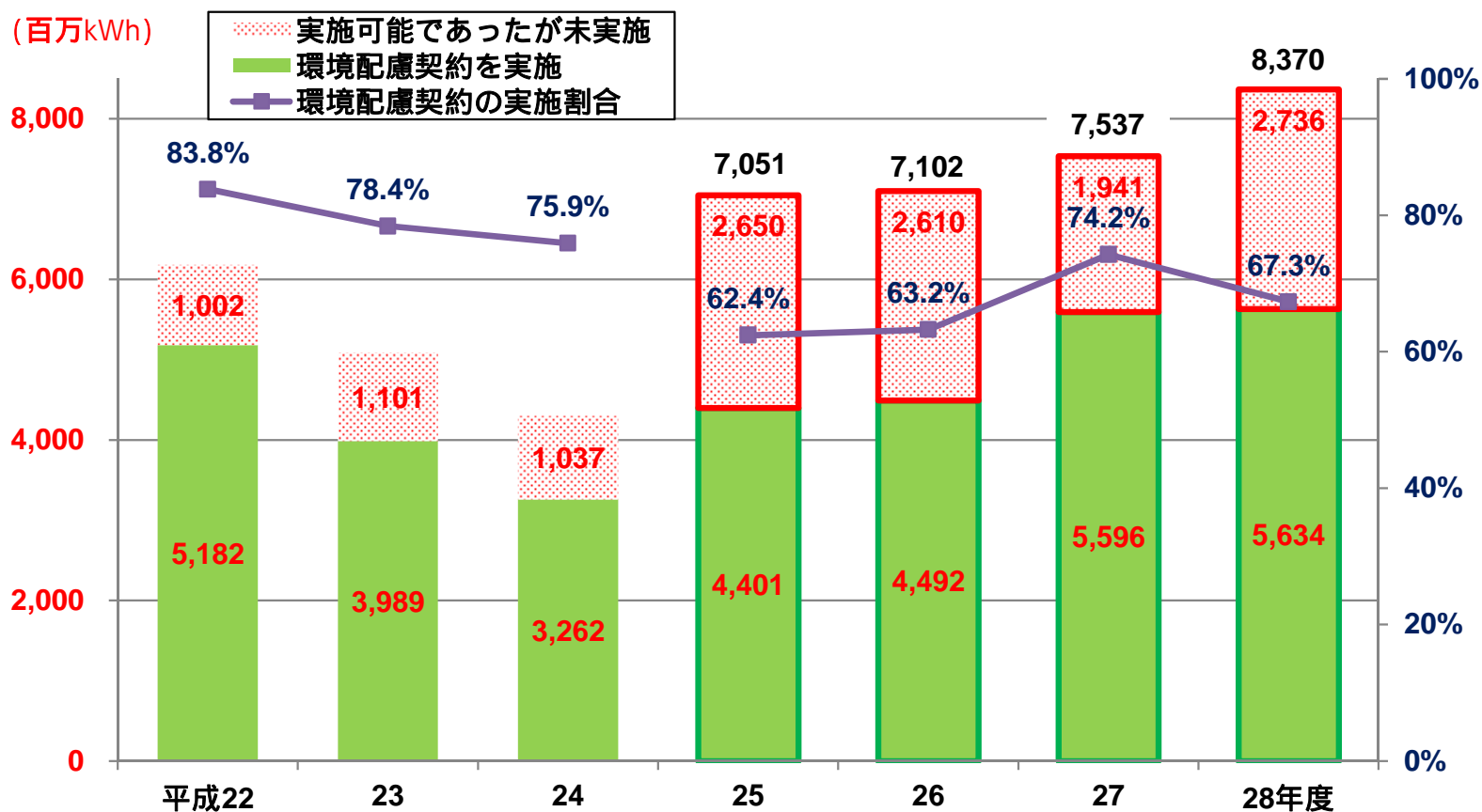
高圧・特別高圧 (50kW以上)		総数(合計)	環境配慮契約 (裾切り方式)を実施した 件数・予定使用電力量	環境配慮契約を実施可能 であったが未実施の件数・ 予定使用電力量	環境配慮契約の実施が不可 能であった件数・予定使用 電力量	環境配慮契約の割合(実施 不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,267 (100.0%)	1,762 (77.7%)	339 (15.0%)	166 (7.3%)	83.9%
	独立行政法人等	1,531 (100.0%)	610 (39.8%)	811 (53.0%)	110 (7.2%)	42.9%
	合計	3,798 (100.0%)	2,372 (62.5%)	1,150 (30.3%)	276 (7.3%)	67.3%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,754 (100.0%)	2,375 (86.3%)	193 (7.0%)	185 (6.7%)	92.5%
	独立行政法人等	6,109 (100.0%)	3,259 (53.3%)	2,543 (41.6%)	307 (5.0%)	56.2%
	合計	8,863 (100.0%)	5,634 (63.6%)	2,736 (30.9%)	492 (5.6%)	67.3%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約の推移【予定使用電力量】

- 予定使用電力量（環境配慮契約実施不可能分を除く。）は**8,370百万kWh**
- そのうち**5,634百万kWhが環境配慮契約**、平成27年度の環境配慮契約の実施割合から**約7ポイント減**



注1：平成25年度から調査票を変更している
 注2：平成28年度から契約方式を細分化して調査している
 注3：沖縄電力供給区域は除く

電気の供給を受ける契約の締結実績【平成28年度と27年度の比較】

高圧・特別高圧 (50kW以上)		総数(合計)	環境配慮契約 (裾切り方式)を実施した 件数・予定使用電力量	環境配慮契約を実施可能であったが未実施の 件数・予定使用電力量	環境配慮契約の実施が不可能であった 件数・予定使用電力量	環境配慮契約の未実施の割合 (実施不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,267	1,762	339	166	16.1%
		2,253	1,745	269	239	13.4%
		+14	+17	+70	73	+2.7
	独立行政法人等	1,531	610	811	110	57.1%
		1,526	526	648	352	55.2%
		+5	+84	+163	242	+1.9
合計	3,798	2,372	1,150	276	32.7%	
	3,779	2,271	917	591	28.8%	
	+19	+101	+233	315	+3.9	
予定使用電力量 (百万kWh)	国の機関	2,754	2,375	193	185	7.5%
		2,685	2,353	161	172	6.4%
		+69	+22	+32	+13	+1.1
	独立行政法人等	6,109	3,259	2,543	307	43.8%
		6,871	3,243	1,780	1,848	35.4%
		762	+16	+763	1,541	+8.4
合計	8,863	5,634	2,736	492	32.7%	
	9,556	5,596	1,941	2,019	25.8%	
	693	+38	+795	1,527	+6.9	

上段：平成28年度 中段：平成27年度 下段：平成28年度と27年度のポイント差（上段 - 中段）

電気の供給を受ける契約の締結実績【低圧】

- 契約件数では**3.7%**、予定使用電力量では**7.1%**が環境配慮契約を実施
- 低圧区分（従量電灯・低圧電力）では**7,934件中7,565件（95.3%）**が入札を行わない随意契約。全予定使用電力量のうち低圧の割合は**1.3%**

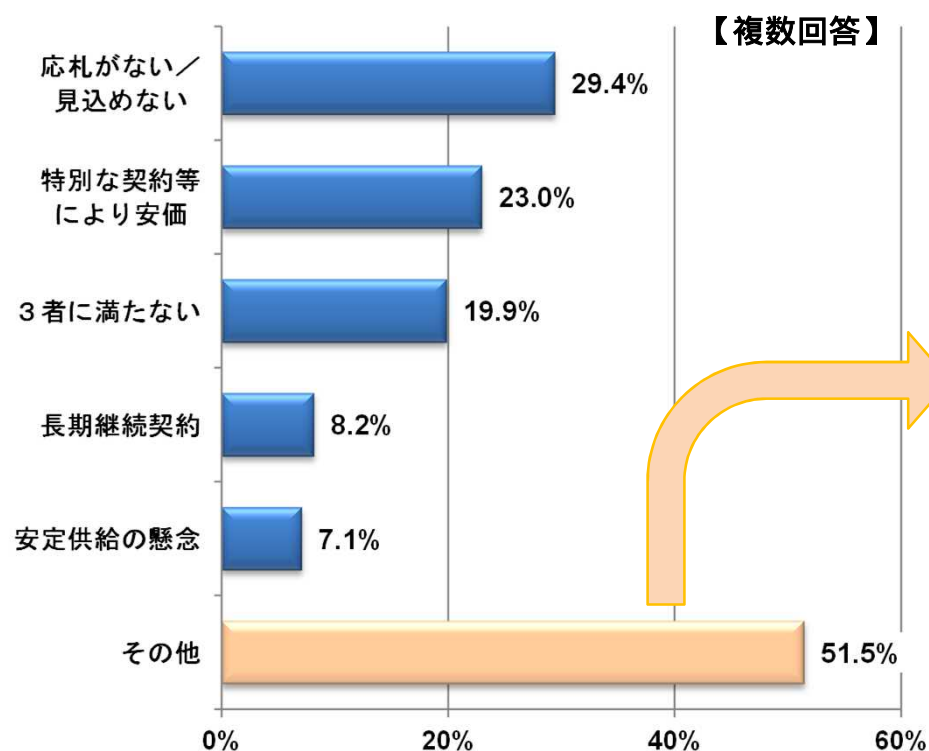
低圧 (従量電灯・低圧電力)		総数(合計)	環境配慮契約 (裾切り方式)を実施した 件数・予定使用電力量	環境配慮契約 を未実施(随契等)の件 数・予定使用電力量	環境配慮契約 の実施が不可能であった 件数・予定使用電力量	環境配慮契約 の割合(実施不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	4,896 (100.0%)	167 (3.4%)	4,356 (89.0%)	373 (7.6%)	3.7%
	独立行政法人等	3,038 (100.0%)	43 (1.4%)	2,924 (96.2%)	71 (2.3%)	1.4%
	合計	7,934 (100.0%)	210 (2.6%)	7,280 (91.8%)	444 (5.6%)	2.8%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	91 (100.0%)	7 (7.4%)	79 (86.5%)	6 (6.2%)	7.8%
	独立行政法人等	26 (100.0%)	1 (4.0%)	22 (85.6%)	3 (10.4%)	4.5%
	合計	117 (100.0%)	8 (6.6%)	101 (86.3%)	8 (7.1%)	7.1%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約の未実施の理由

- 環境配慮契約の未実施理由を回答した**931件**が対象（不明を除く）
- 「新電力の応札がない／見込めない」が**29.4%**、「特別な契約等により安価な契約が可能」が**23.0%**、「電力供給事業者が3者に満たない」が**19.9%**
- 「その他」が最も多く**51.5%**。主な理由としては「組織の再編等への対応」が「その他」の過半。「裾切り基準が設定できない」が続く



【その他（479件）の主たる理由】

- 組織の再編等への対応による措置（282件）
- **裾切り基準が設定できなかった（70件）**
- 次年度又は現在の契約が終了後契約方式の切替又は切替を検討中（24件）
- 発電施設を保有又は公共発電から受電（12件）
- 移転に伴う暫定的な措置（11件）
- 小売電気事業者が事業から撤退したため期の途中からの契約となった（10件）
- 予定電力使用量が少ない等少額随意契約の範囲内（10件）

環境配慮契約の未実施の理由

環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果【試算】

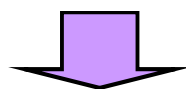
国及び独立行政法人等が実施した電気の供給を受ける契約において環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平成27年度の平均二酸化炭素排出係数から試算

環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平均排出係数（平成27年度で試算）

供給区域	北海道電力供給区域	東北電力供給区域	東京電力供給区域	中部電力供給区域	北陸電力供給区域	関西電力供給区域	中国電力供給区域	四国電力供給区域	九州電力供給区域
環境配慮契約を実施	0.529	0.480	0.469	0.419	0.611	0.433	0.601	0.584	0.453
環境配慮契約を未実施	0.536	0.536	0.489	0.482	0.615	0.475	0.695	0.635	0.520

単位：kg-CO₂/kWh

沖縄電力を除くすべての一般送配電事業者供給区域において環境配慮契約を実施した場合の平均排出係数が実施しなかった場合に比べ低い（より排出係数の低い小売電気事業者と契約を締結）

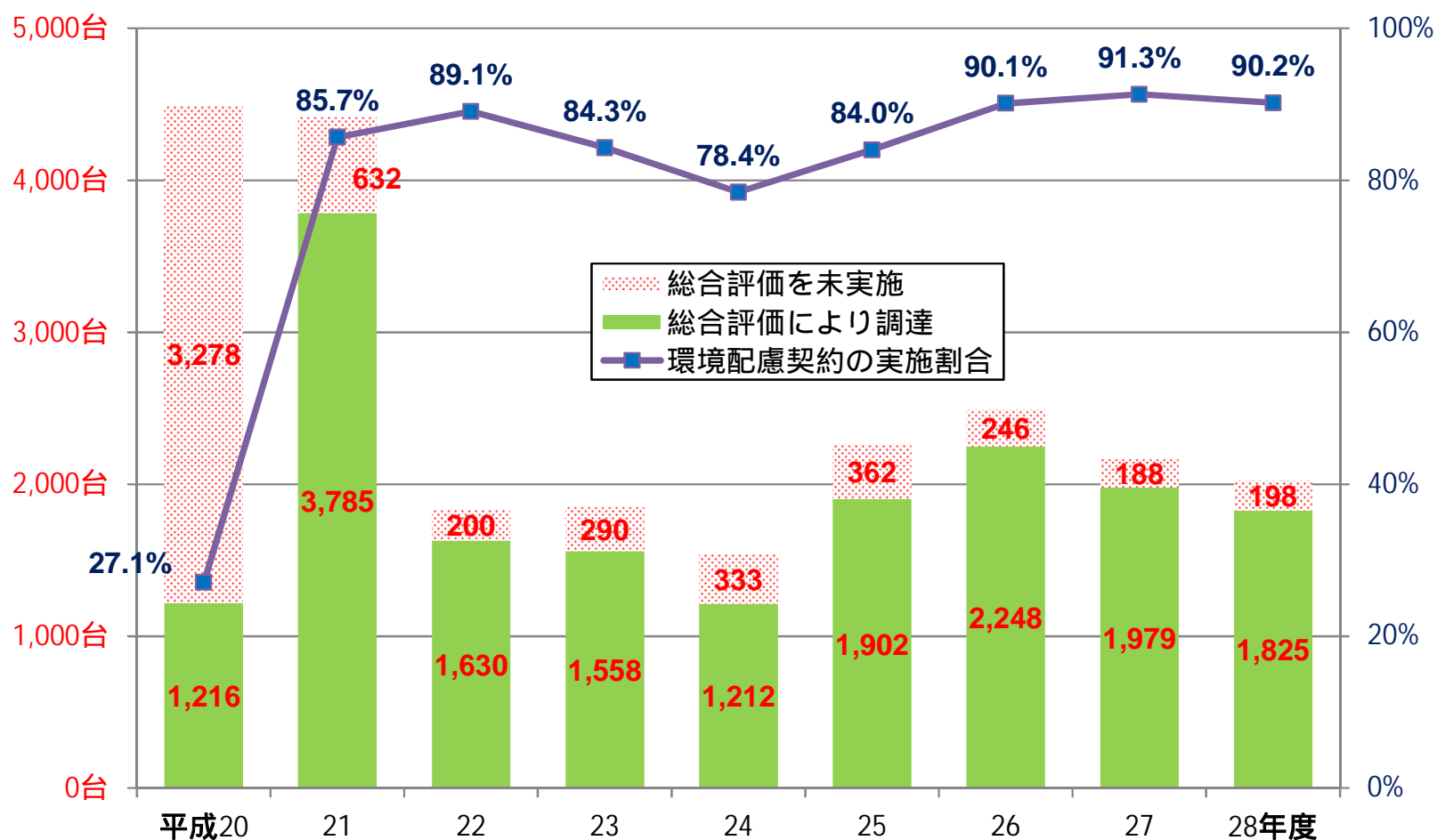


環境配慮契約の実施により約20万トンのCO₂の削減効果

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
- 2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

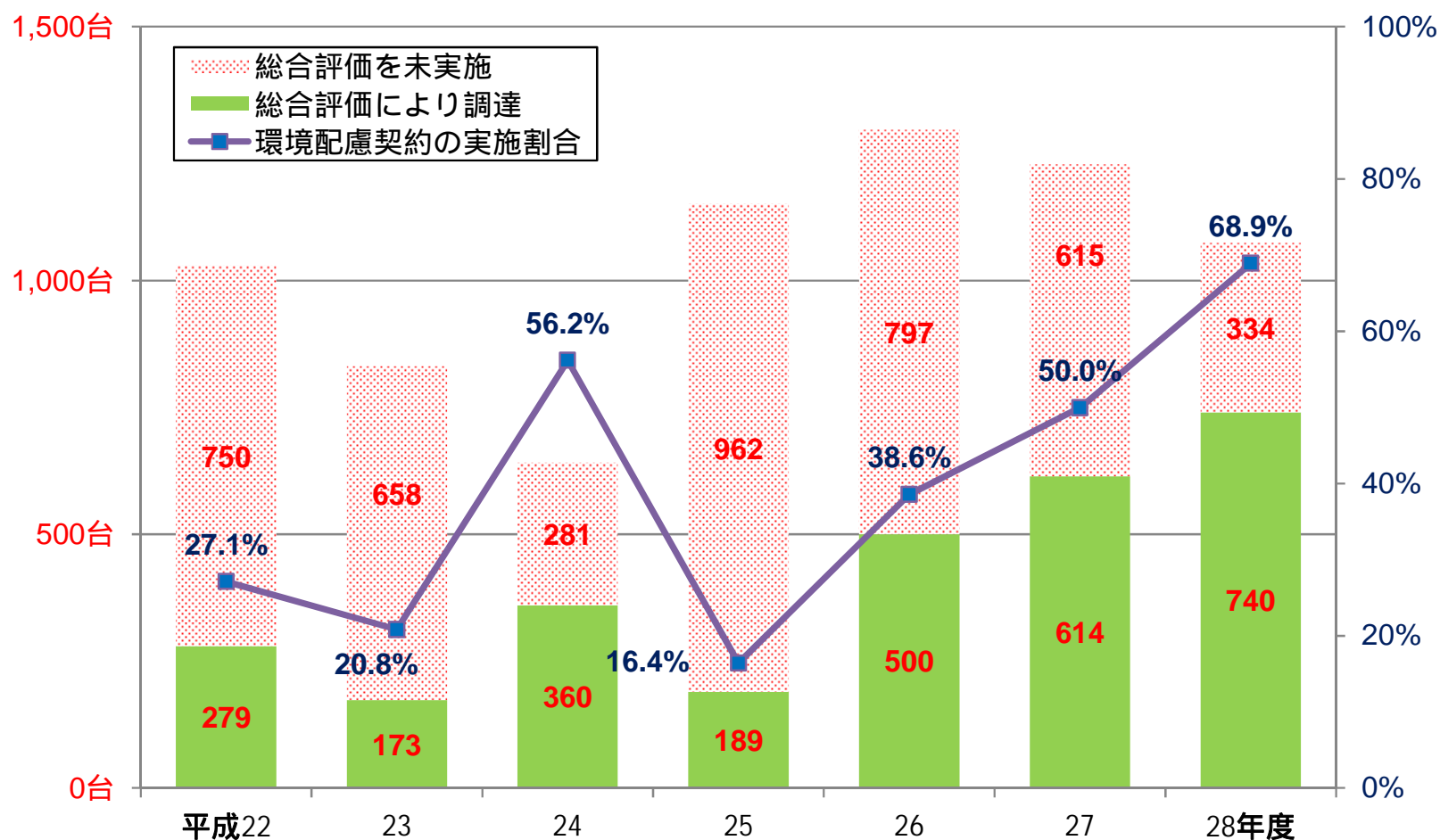
自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 平成28年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**90.2%**
- 平成21年度以降は極めて高い実施割合で推移（平成26年度以降は9割超）



自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 平成28年度の自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**68.9%**であり、これまでで最も高い割合
- 平成25年度をボトムに環境配慮契約による実施割合・調達台数は大幅に増加



自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 平成28年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は **94.3%**と極めて高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

区分	購入の内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	自動車の購入台数	4,240台	4,159台	1,425台	1,091台	1,043台	1,893台	2,211台	1,857台	1,795台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,126台	3,676台	1,340台	957台	860台	1,668台	2,043台	1,754台	1,692台
	総合評価落札方式の割合	26.6%	88.4%	94.0%	87.7%	82.5%	88.1%	92.4%	94.5%	94.3%
独立行政法人等	自動車の購入台数	254台	258台	405台	757台	502台	371台	283台	310台	228台
	うち総合評価落札方式によるもの	90台	109台	290台	601台	352台	234台	205台	225台	133台
	総合評価落札方式の割合	35.4%	42.2%	71.6%	79.4%	70.1%	63.1%	72.4%	72.6%	58.3%
合計	自動車の購入台数	4,494台	4,417台	1,830台	1,848台	1,545台	2,264台	2,494台	2,167台	2,023台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,216台	3,785台	1,630台	1,558台	1,212台	1,902台	2,248台	1,979台	1,825台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	85.7%	89.1%	84.3%	78.4%	84.0%	90.1%	91.3%	90.2%

区分	賃貸借の内訳	平成22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	自動車の賃貸借台数	473台	311台	278台	804台	870台	827台	867台
	うち総合評価落札方式によるもの	165台	47台	191台	69台	354台	395台	594台
	総合評価落札方式の割合	34.9%	15.1%	68.7%	8.6%	40.7%	47.8%	68.5%
独立行政法人等	自動車の賃貸借台数	556台	520台	363台	347台	427台	402台	207台
	うち総合評価落札方式によるもの	114台	126台	169台	120台	146台	219台	146台
	総合評価落札方式の割合	20.5%	24.2%	46.6%	34.6%	34.2%	54.5%	70.5%
合計	自動車の賃貸借台数	1,029台	831台	641台	1,151台	1,297台	1,229台	1,074台
	うち総合評価落札方式によるもの	279台	173台	360台	189台	500台	614台	740台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	20.8%	56.2%	16.4%	38.6%	50.0%	68.9%

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. **船舶の調達に係る契約の締結実績**
4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 平成28年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約は**11件中1件**
- 平成24年度以降は毎年度1件ずつ環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	6件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				2件	0件	1件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件
独立行政法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	5件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				1件	0件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件
合計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	11件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				3件	0件	1件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件

船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 平成28年度の船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**19件中6件**
- 内訳は国の機関が**7件中3件**、独立行政法人等が**12件中3件**
- 環境配慮契約の実施割合は、調達件数は少ないものの2年連続低下

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	7件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				6件	6件	1件	4件
	随意契約				1件	0件	1件	0件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	3件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	12件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				4件	1件	6件	3件
	随意契約				1件	3件	1件	6件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	3件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	19件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				10件	7件	7件	7件
	随意契約				2件	3件	2件	6件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	6件

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. **省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 平成28年度におけるフィージビリティ・スタディを実施した3件すべてがESCO事業の導入可能性有と判断
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において4件（国の機関においては実施されていない）

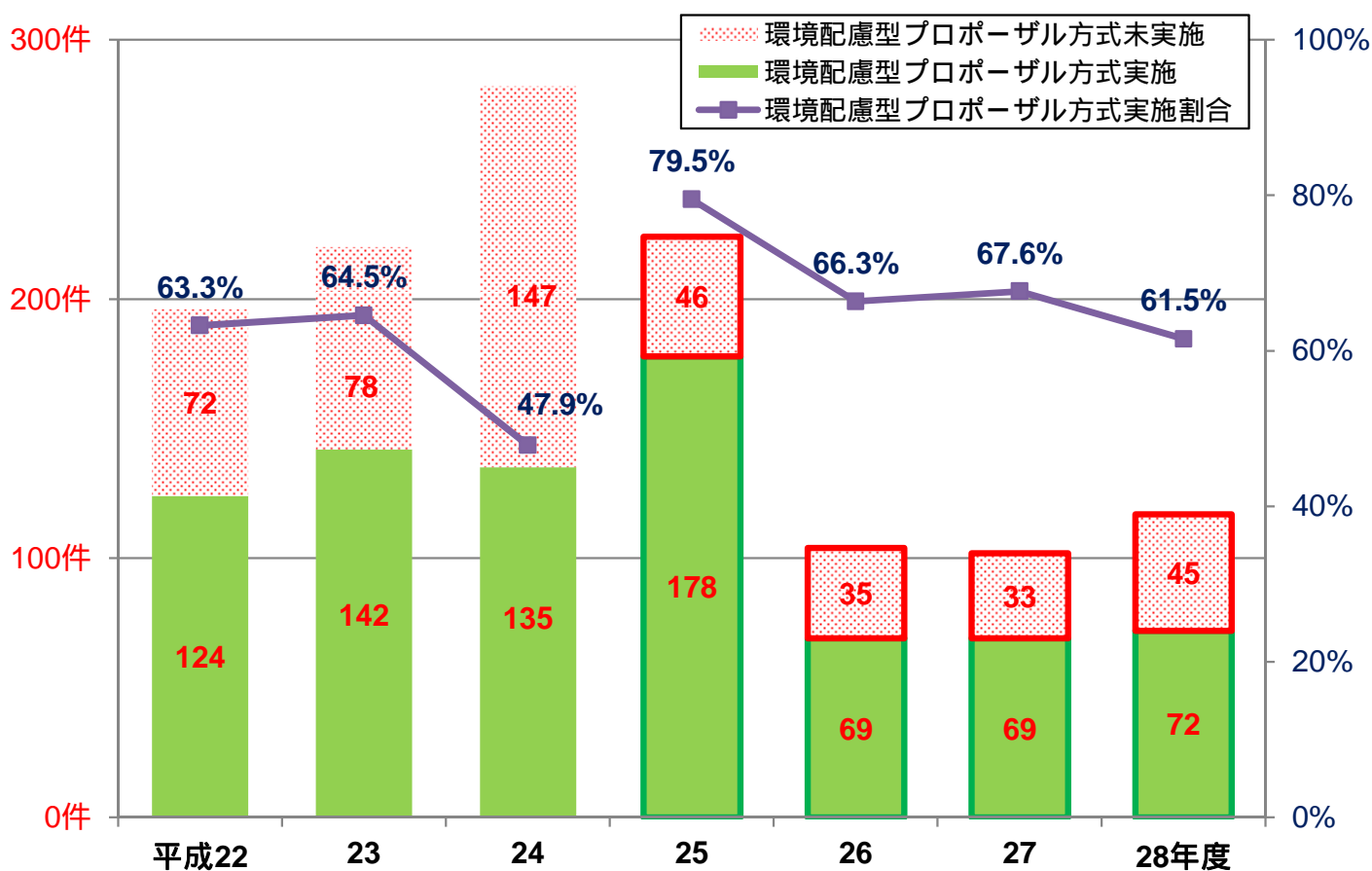
区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	3件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	3件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	3件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	3件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件

注：発注を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
5. **建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）**
6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成28年度においてプロポーザルを実施した設計業務117件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は**72件で61.5%**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は平成27年度比約6ポイントの減少



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施したが、環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成28年度の建築物の設計業務の総数は248件
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が45.7%、独立行政法人等が71.8%
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は31件

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数			66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件
	プロポーザル方式の実施件数						40件	42件	47件	46件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	43件	55件	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数			130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件
	プロポーザル方式の実施件数						184件	62件	55件	71件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	233件	252件	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数			196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件
	プロポーザル方式の実施件数						224件	104件	102件	117件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	276件	307件	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

- 平成28年度において環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった理由として176件があげられている
- 「設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業」が102件で全体の54.7%と過半数
- 次いで「その他」が44件で全体の39.1%
- 「その他」としては以下のような事由
 - 耐震改修工事に関する設計業務
 - 温室効果ガス等の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない事業
 - 比較的規模の小さい建築物の設計であり、温室効果ガス等の排出の削減について設計上の提案の余地が乏しい 等

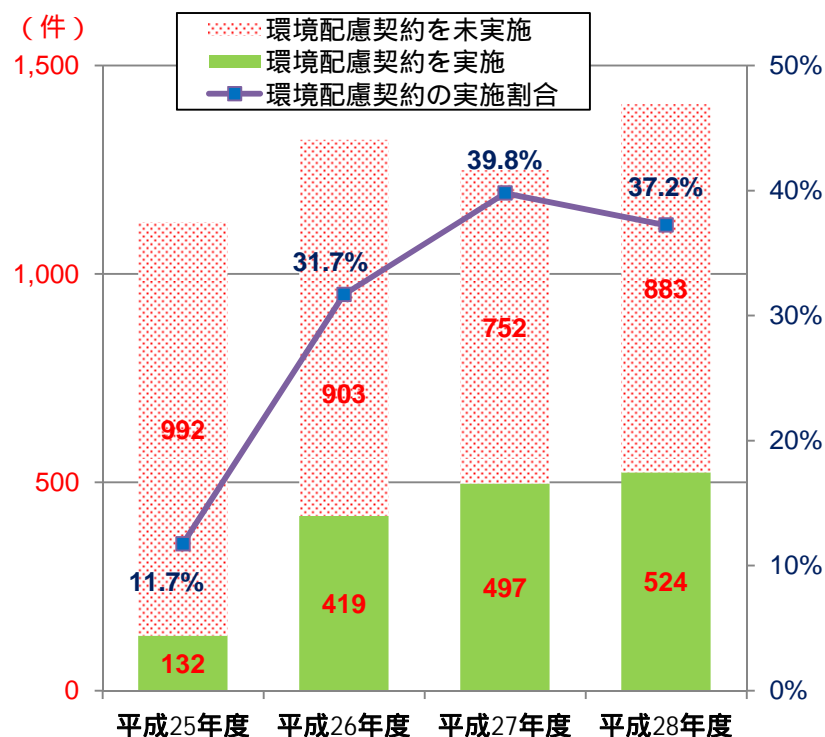
環境配慮型プロポーザル方式未実施の理由	平成22	23	24	25	26	27	28年度
ア) 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	6	7	4	28	8	7	21
イ) 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	24	23	78	152	93	88	102
ウ) 宿舍等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	16	14	11	16	3	3	9
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	0	0	0	1	0	0	0
オ) その他	62	64	125	53	39	63	44
合 計	108	108	218	250	143	161	176

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
- 6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績**

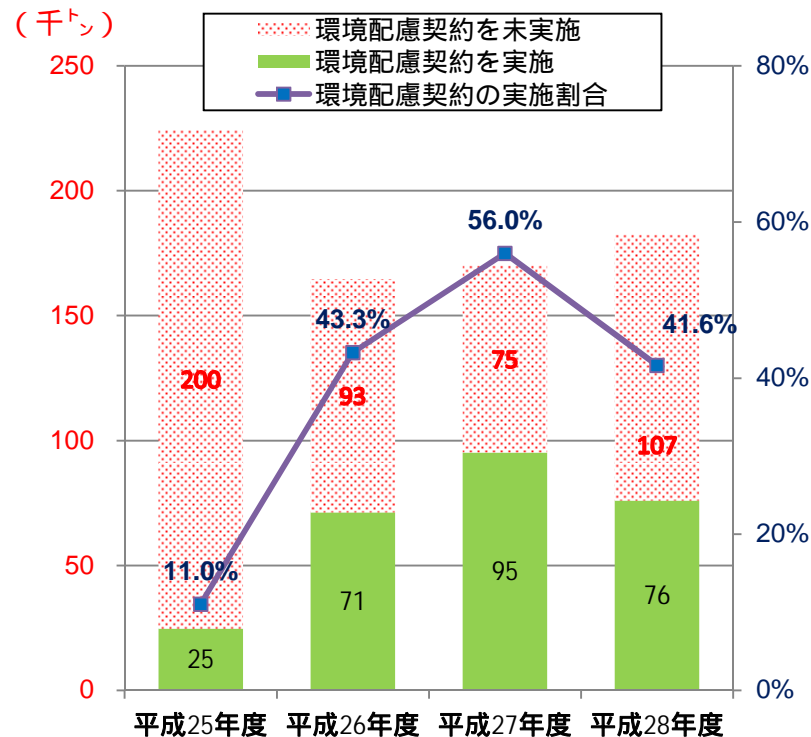
「産業廃棄物の処理に係る契約」の締結実績については、今後、平成28年度以前のデータを含め精査を行い、必要に応じ、追加的な分析を実施する予定である。

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 平成28年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数で**37.2%**、産業廃棄物量で**41.6%**
- 平成27年度比では環境配慮契約の件数割合、産業廃棄物量割合ともに低下



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

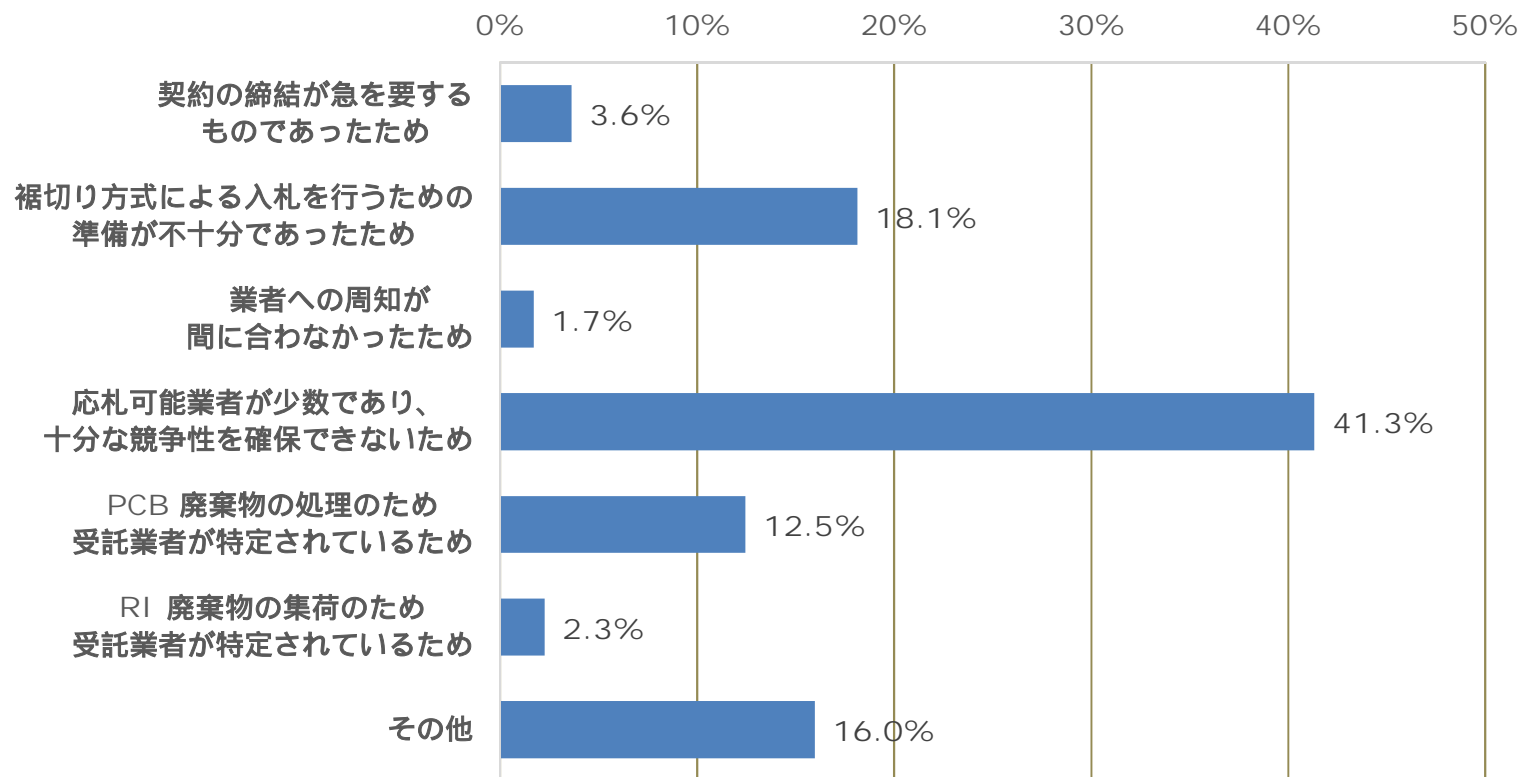
産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

			総数(合計)	入札(裾切り方式)を実施した件数	競争入札(裾切り方式は未実施)を実施した件数	随意契約を実施した件数	環境配慮契約の実施割合
			入札(裾切り方式)によらない場合を含む				
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数(件)	国の機関	収集運搬	121	48	37	36	39.7%
		処分業	147	48	39	60	32.7%
		収集運搬 + 処分業	606	183	302	121	30.2%
		総数	874	279	378	217	31.9%
	独立行政法人等	収集運搬	88	51	24	13	58.0%
		処分業	91	43	15	33	47.3%
		収集運搬 + 処分業	354	151	129	74	42.7%
		総数	533	245	168	120	46.0%
	合計	収集運搬	209	99	61	49	47.4%
		処分業	238	91	54	93	38.2%
		収集運搬 + 処分業	960	334	431	195	34.8%
		総数	1,407	524	546	337	37.2%
(予定を含む) 産業廃棄物量(トン)	国の機関	収集運搬	7,852	5,387	2,062	402	68.6%
		処分業	6,362	4,913	1,156	293	77.2%
		収集運搬 + 処分業	38,180	6,957	29,928	1,295	18.2%
		総数	52,394	17,257	33,146	1,991	32.9%
	独立行政法人等	収集運搬	10,319	7,565	2,423	331	73.3%
		処分業	7,568	5,957	1,435	176	78.7%
		収集運搬 + 処分業	112,205	45,135	56,826	10,244	40.2%
		総数	130,093	58,657	60,684	10,752	45.1%
	合計	収集運搬	18,171	12,952	4,485	733	71.3%
		処分業	13,931	10,870	2,591	470	78.0%
		収集運搬 + 処分業	150,385	52,092	86,754	11,540	34.6%
		総数	182,487	75,914	93,830	12,742	41.6%

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

環境配慮契約の未実施理由

- 平成28年度において裾切り方式ではない入札（546件）及び随意契約（337件）の合計883件の契約が対象（不明を含む）
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が41.3%、「準備が不十分」が18.1%、「PCB廃棄物処理のため」が12.5%、「その他」が16.0%



優良産廃処理業者認定

- 優良産廃処理業者の認定事業者 / 認定事業者以外の事業者の入札への参入状況は環境配慮契約を実施している場合が78.2%、環境配慮契約を未実施の場合が29.2%
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は優良産廃処理業者の入札への参入を促がす要因の一つとなっているものと推察

